

意見書 (要旨)

鳥獣被害防止対策の推進を求める意見書

- 1 農林水産業の事業地内において、有害鳥獣を捕獲する場合には、全て鳥獣保護法による許可は要しないこととするなど、機動的な捕獲が実施できるよう措置すること。
- 2 市町村が作成した被害防止計画に基づく取り組みが円滑に行われるよう、必要な財源について引き続き確保すること。
- 3 鳥獣被害の一因となっている耕作放棄地対策を充実させること。

福祉・介護人材の育成・定着及び障害者の自立した社会生活に対する支援に関する意見書

- 1 福祉・介護職員のみならず、福祉・介護事業に関わる職員全体の処遇改善を図る方策を確立すること。
- 2 福祉・介護職員等の勤労意欲向上を図るため、資格取得等によるキャリアアップが給与に反映されるような方策を確立すること。
- 3 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業が、各自治体の実情に応じて実施できるように、国の定める事業内容や実施基準を緩和すること。特に、オストメイト対応トイレの整備等については、その整備対象範囲を拡大するよう実施基準を緩和すること。
- 4 福祉・介護の人材確保及び処遇改善並びに障害者自立支援のための施設・設備整備が図られるよう、平成24年度以降についても引き続き必要な措置を講ずること。
- 5 処遇改善及び関連事業の実施に当たり、地方自治体や利用者などに新たな負担が生じないよう、必要な財政措置を講ずること。

「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」及び「環境対応車への買い換え・購入に対する補助制度」の延長とさらなる充実を求める意見書

- 1 平成22年3月末で期限が切れる標記事業及び制度を延長すること。
- 2 現在「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」で対象となっているエアコン等のほか、省エネ効果が期待される商品にもエコポイント制度の活用を検討すること。

道路整備の推進と必要な財源の確保を求める意見書

- 1 高規格幹線道路については、ネットワーク全体の早期完成に向けた整備を推進すること。
- (1) 平成27年度が工事完成予定の東関東水戸線 鉾田～茨城町南間については、着実に整備を推進すること。
- (2) 東関東水戸線 潮来～鉾田間についても、鉾田～茨城町南間に遅れることなく整備を推進し、一日も早い供用を目指すこと。
- (3) 圏央道については、「目標宣言プロジェクト」に基づき、着実に整備を推進すること。
- (4) 東関東水戸線 潮来～鉾田間及び圏央道の整備については、東日本高速道路(株)を積極的に活用すること。
- 2 地方の道路整備の実情を鑑み、地方が主体的に取り組むために必要な道路整備の財源を確保すること。

子どもの健全育成を推進するための国の予算拡充を求める意見書

- 1 行政刷新会議の事業仕分けにおける「子どもの読書活動推進事業」および「子どもゆめ基金」の廃止との結論に対しては見直しを行うこと。
- 2 子どもの健全育成を推進するための予算を拡充すること。

安心して教育が受けられる社会の実現を求める意見書

- 1 OECD加盟国平均並みの公財政教育支出を確保すること。
- 2 新学習指導要領への適切な対応及びきめ細やかな教育を一層推進するため、教職員定数の充実を図ること。
- 3 日本語指導を必要とする児童生徒数が増加していることを鑑み、日本語指導教員を増員し、日本語指導の充実を図ること。
- 4 児童生徒の悩みや相談に対して十分な対応ができるよう、スクールカウンセラー配置事業の充実を図ること。
- 5 小中学校の耐震化を促進させるため、交付金の算定割合のかさ上げを図るとともに、耐震診断に対する補助制度を創設させること。

地域の安全・安心まちづくりに関する意見書

- 1 防犯ボランティア団体の活動拠点の確保や構成員の加入するボランティア保険等の活動経費を支援すること。
- 2 子どもの安全を確保する学校内外の見守り等を行う学校安全ボランティア養成・研修の必要な支援を図ること。
- 3 公民館、駅など多くの地域住民が利用する場所に警察相談の窓口を設置するほか、自治体に防犯担当窓口の設置を促進するなど、地域住民と自治体と警察が協力しやすい環境整備を推進すること。

「子ども手当」創設に関する意見書

- 1 「子ども手当」創設にあたっては、平成22年度実施に拘らず、制度自体の目的を明確にし、制度の綿密な設計や財源確保策などを慎重に検討すること。
- 2 「子ども手当」の財源確保策として、子どもがいない家庭や「子ども手当」の対象外の家庭に対する影響も考慮し、納税者の理解を十分に得られる内容とすること。
- 3 「子ども手当」の財源負担に関しては、当初の計画通り全額国費とし、地方自治体の負担を求めないこと。

改正国籍法の厳格な制度運用を求める意見書

国籍取得に関する事務執行にあたっては、偽装認知の防止など厳格な制度の運用に万全を期すよう要望する。

永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書

国籍法では、「外国人は、帰化によって、日本国籍を取得することができる」と規定しており、永住外国人が、憲法に基づく参政権を取得するためには、国籍法の定める帰化によるべきである。よって、永住外国人への地方参政権付与に関する法律を制定しないよう要望する。

経済・金融不安から国民生活・雇用を守ることを求める意見書

- 1 中小企業金融対策を充実・強化すること。
- 2 雇用調整助成金制度の拡充などによる雇用の維持・確保や、長期失業者に対する総合的な支援を充実させること。
- 3 新規学校卒業者に対する就職支援を強化すること。
- 4 デフレ脱却と経済の安定成長を実現するマクロ経済政策を早急に策定し、推進すること。

WTO農業交渉、日豪EPA及び日米FTAに関する意見書

WTO農業交渉、日豪EPA交渉や米国のFTA交渉開始について厳に慎重な対応を行うとともに、「多様な農業の共存」を基本理念とし、我が国の食料自給率の向上、安定供給と安全で安心な国内産の農産物を望む国民の願いを実現する政策を進めるよう要望する。

一般質問 (要旨)

議員 医師不足の問題が取り上げられているが、人口十万人当たり人数が全国第四十二位と低い看護職員の確保も重要である。今後の看護職員の確保を、どのように進めていくのか。



3月11日に開港する茨城空港(イメージ)

議員 新型インフルエンザワクチン接種の優先順位と時期、さらに、接種費用の補助について伺う。

保健福祉部長 ワクチンの供給量が限られているため、基礎疾患を有する小児を中心に実施し

議員 炭素排出削減対策など質問

（ほかに、茨城県都市計画マスタープランの見直し、不適正な経理処理問題、家庭での二酸化

議員 茨城中央工業団地笠間地区の整備方策の一つとして、本県の食をアピールする大規模直売センターの設置について伺う。

全県的な農産物直売所合同フェアをこの場所で開催するなど実績を積み上げていく中で、設置実現に繋げていければと考える。



公園としての暫定利用が検討される畜産試験場跡地

今後の航空会社誘致は チャーターの拠点化にも取り組む

議員(自県ク) 茨城空港における国際チャーター便の運航計画が公表されたが、チャーター便の運航で実績を重ね定期便の就航を働きかけるといった長期的スパンでの誘致も考えるべき。今後、航空会社の誘致をどのような方針で進めていくのか。

保健福祉部長 潜在看護職員の実態調査を実施し再就業のための支援を行う。また、就業規則の見直しや人材育成の方法など、看護職員が働き続けることのできる魅力ある職場環境づくりに向けた取り組みを支援していく。

（ほかに、首都圏農業の中核を担う本県園芸産地の振興方策、特別支援学校の整備などについても質問）

TX沿線地域の活性化策は 戦略的な企業誘致と民間地権者の支援を進める

議員(自民) TX沿線地域の住む街、働く街としての魅力向上が重要であるが、今後の企業誘致及び民間地権者の土地活用支援に係る所見を伺う。

企画部長 厳しい経済情勢の中、地域の優位性のアピールやターゲットを絞った営業活動など、より戦略的な企業誘致を行う。

また、民間地権者の土地活用促進は早期市街化に大変重要であると認識しており、「立地企業懇話会」を活用し、地権者と企業の話し合いの機会を設けるなどの支援を行っている。



TX沿線地域(伊奈・谷和原丘陵部地区)

議員(自民) 県畜産試験場跡地は移転から十年が経過した今でも、恒久的な利活用にはほとんど進展がない。利活用全体構想の策定と地元からの公園としての活用要望への対応について伺う。

企画部長 全体構想の策定については、地元の意見を最大限に尊重するとの基本方針のもと、利活用方針の策定に向けて、笠間市と協議を進めていく。公園としての暫定利用については、市と十分協議しながら検討していく。

理事兼政策審議監 直売センターの事業主体をどうするのか、農産物をどう安定確保するのかなどの課題はあるが、進出意欲のある事業者がいれば、同団地は候補地の一つになるのではないかと考えている。

（ほかに、県立高校への医学部進学コース設置の実現、県立中央病院の産科と小児科入院の早期再開なども質問）